



議員 学校・市立保育園の不審者侵入時の危機管理と

学校・保育園の不審者侵入時の危機管理と防犯訓練は

三浦 芳一 議員

▲ 小学校では警察官を招き防犯研修訓練を実施

防犯訓練について伺いたい。

教育部長 市内の全小学校に1名ずつ警備員を配置し、校門等での警備及び来校者の確認、校舎内外及び周辺の巡回の実施。中学校は1名ずつの「すこやかサポーター」を配置。侵入時は、教職員が警備員やすこやかサポーターと連携し、迅速に対応できる体制ができています。更に麻警察署の警察官が1日2回、全小・中学校への立ち寄り警戒を実施している。

福祉部長 侵入防止策として防犯カメラ、カメラ付きインターホン等の器具の設置を検討していく。防犯訓練は保護者も参加する方向で、職員、園児、保護者、地域一体となって防犯対策に取り組んでいく。

通学路の安全点検を

議員 教職員、児童・生徒、保護者、地域の皆さんと

もに通学路を歩き、再点検の実施を望む。

教育部長 通学路には交通指導員を設置し、児童・生徒の登下校時、交通事故の未然防止とともに、不審者への対応を図っている。学校・PTA等により定期的な安全点検を行い、安全で安心な学校生活が送れるように取り組んでいく。

「子ども110番の家」を更に充実

議員 「子ども110番の家」に、更なる情報提供の場を。

教育部長 横断的な情報交換の場の設置、また、講習会の実施を検討していく。

文字・活字文化振興法施行

議員 若者の読書離れについて、本市の取り組みは。

教育部長 すべての小学校が朝の読書活動、「本好きサポーター」による読み聞かせを実施。蔵書の充実整備と予算化を行っていく。

水害による防災対策は

榎本 守明 議員

防災行政無線の活用は

議員 災害時（水害等）に対して、防災行政無線を利用し、市民に注意を促す放送をすることはできないのか伺いたい。

総務部長 近隣市と調整しながら、放送する方向で考えていく。

職員の対応は

議員 去る9月4日～5日にかけての集中豪雨に対して、職員の対応は十分であったか。

総務部長 参集体制を見直すとともに、現場行動や役割について周知徹底をしていきたい。

水害による災害体制は

議員 水害時、道路冠水



▲ 道路冠水の激しい新曽地区の下水道整備を早急に

都市整備部長 都市における治水及び衛生の両面から、下水道は不可欠の都市施設でもある。いずれの整備も急がれるものである。平成18年度に、下水道整備の調査計画に於いての予算計上がされるので、一層のスピード感をもって取り組んでいきたい。

鎖の判断及び迂回路の指定、道路封鎖の物理的・人的対応、道路封鎖の広報及びその手段、交通管理者・道路管理者・消防団・自主防災組織等関係機関の連携、マニュアル化など、今後は双方で組織的に協議を行うこととしている。

新曽中央地区の下水道整備は

議員 新曽中央地区は土地区画整理事業以外の整備手法で都市基盤整備を図ることが決定されている。そこで、新曽中央地区の下水道整備を早急に計画すべきではないか。

一般質問

風水害時の情報提供に おける新たな取り組みを

鈴木 麗子 議員

議員 ①市民の問い合わせ窓口の見直しと、普及するITシステムを活用した新たな情報発信の取り組みを。②市内主要道路に浸水計を設置し、市民へリアルタイムな道路情報の提供ができる水の総合監視体制の整備を。

向で検討する。
都市整備部長 ②道路冠水はスピード対応が必要である。浸水計の調査を含め、自動化面も十分検討する。

市の災害対策は

議員 ①要援護者支援制度の経過と現状の取り組みは。

②外国人への災害時の支援体制は。③災害対策でのペットの取り扱いについて。
福祉部長 ①地域福祉の推進力となるボランティアの育成を行い、来年の地域防災計画の見直しで、各種の対策やルールづくりに取り組みたい。
総務部長 ②外国人用のハザードマップを作成する。県の多文化共生社会に向けた研究会の取り組みを取り入れ、外国語表記の常時携帯可能なカードも作成を検討する。

市民生活部長 ③飼い主へ事前の啓発や獣医師会との協定も、締結した他市の状況を見て検討する。

スポーツセンター駐輪場対策は

議員 北側駐輪場の出入り口の増設と、自転車専用レーンの確保を求める。

教育長 専用レーンは白線で誘導表示する。駐輪場の有効利用やスポーツセンターに見合う駐輪場の規模を検討する。



▲ 災害時等の情報提供を携帯電話やパソコンで



▲ 集中豪雨時は全ポンプを全開し対応する下戸田ポンプ場

この大きな原因は下水を菖蒲川に排水する下戸田ポンプ場、新曽ポンプ場の排水能力不足であった。市民を水害から守るためには、下戸田ポンプ場、新曽ポンプ場の排水能力を抜本的にアップすべきではないか。

住宅の耐震診断制度の利用拡大対策は

議員 ①旧耐震基準で建てられた住宅は6000棟あるのに、住宅耐震診断補助制度の利用状況がまだ1件では少な過ぎる。PR不足ではないか。②防災教室を各地域で開き、簡単な自己耐震診断を行いながら、耐震診断補助制度のPRを行ってらどうか。

都市整備部長 ①PR不足もあると思うので、もっとPRしていきたい。②防災訓練の時に行うべきだったと反省している。今後も利用者を増やすために努力していきたい。

集中豪雨対策で 排水能力のアップを

望月 久晴 議員

議員 去る9月4日の集中豪雨で大きな被害が出たが、

水管理は県であり、他市との関係もあるので、まず浸水実態調査を行い、調査結果をもとに、県や他市と調整して対策を検討したい。

議員 三領排水機場の排水能力を毎秒35tから60tに引き上げる計画があるが、いつごろ実現できるのか。

都市整備部長 いつごろ実現できるかはわからないが、早期実現を目指して国に要望していきたい。

議員 道路冠水した雨水を自然流下で菖蒲川に流せな

※：三領排水機場＝大雨時に菖蒲川・緑川の水を荒川に排水する県管理の施設（川口市緑町）

※1：安心安全情報提供システム＝住民パワーを生かした防犯・防災活動に幅広く対応すべく、インターネットや携帯電話等ITを活用して地域の安心安全情報を共有できるシステム

※2：ハザードマップ＝大雨により河川等が増水し水があふれた場合、予想される浸水範囲や程度、避難所等を示した地図